

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 藪下 裕己 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	418,622	—	△28,025	—	△38,280	—	△22,635	—
20年3月期第3四半期	400,553	0.4	29,474	△51.9	20,547	△60.9	12,298	△62.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△107.45	—
20年3月期第3四半期	58.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,585,440	420,099	25.9	1,948.69
20年3月期	1,530,106	461,796	29.6	2,147.66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 410,431百万円 20年3月期 452,479百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	605,000	6.5	△23,000	—	△38,000	—	△22,000	—	△104.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第3四半期	215,291,912株	20年3月期	215,291,912株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

21年3月期第3四半期	4,672,950株	20年3月期	4,606,988株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21年3月期第3四半期	210,655,578株	20年3月期第3四半期	210,713,866株
-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、6ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表につきましては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号 平成19年8月10日）に準拠して作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ180億68百万円増の4,186億22百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、177億70百万円増の4,207億56百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、燃料価格の高騰による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ755億69百万円増の4,466億48百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、765億98百万円増の4,590億37百万円となりました。

以上により、営業損益は280億25百万円、経常損益は382億80百万円、四半期純損益は226億35百万円といずれも損失となりました。

(2) セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.5%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大はありましたが、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、2.1%の減少となりました。

また、特定規模需要では、11月以降、鉄鋼業、機械工業において生産調整の動きが見られましたが、紙・パルプで自家発電の稼働抑制に伴い当社からの電力購入が増加したことなどにより、0.5%の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ171億22百万円増の4,032億55百万円となりました。支出面では、燃料価格の高騰や温水の影響による燃料費の増加に加え、泊発電所蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費や修繕費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ750億35百万円増の4,334億68百万円となりました。

以上により、電気事業では、302億13百万円の営業損失となりました。

[その他の事業]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9億46百万円増の153億66百万円となりました。支出面では、建設業の原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億33百万円増の131億79百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結累計期間に比べ4億12百万円増の21億87百万円の営業利益となりました。

(注) 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

このため、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期連結累計期間との比較につきましては、参考値として記載しております。

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
特定規模 以外	電 灯	8,108	8,256	△ 148	98.2	11,795
	電 力	1,299	1,353	△ 54	96.0	2,293
	電灯電力計	9,407	9,609	△ 202	97.9	14,088
特定規模需要		13,643	13,569	74	100.5	18,357
合 計		23,050	23,178	△ 128	99.5	32,445

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(77.8)	(89.6)	(△ 11.8)		(90.4)
	水 力	2,274	2,493	△ 219	91.2	3,063
	火 力	16,039	13,046	2,993	122.9	18,955
	(設備利用率%)	(54.3)	(89.0)	(△ 34.7)		(89.7)
	原 子 力	4,150	6,803	△ 2,653	61.0	9,122
計		22,463	22,342	121	100.5	31,140
他社受電		3,807	3,804	3	100.1	5,245
融 通		5	30	△ 25	17.5	△ 60
揚 水 用		△ 69	△ 15	△ 54	476.1	△ 65
合 計		26,206	26,161	45	100.2	36,260

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、泊発電所3号機増設工事などによる固定資産仮勘定の増加に加え、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ553億33百万円増の1兆5,854億40百万円となりました。

負債は、社債などの有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ970億30百万円増の1兆1,653億41百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ416億96百万円減の4,200億99百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少し25.9%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上はありませんでしたが、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、たな卸資産が増加したことなどにより、185億76百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、742億94百万円の支出となりました。

以上の支出に対して、主に社債による資金調達を行なった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは993億88百万円の収入となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ65億16百万円増の241億51百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

燃料価格の低下や販売電力量の減少など、至近の収支動向を踏まえ、平成20年10月31日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、鉄鋼業、機械工業での景気後退に伴う生産調整の影響などにより、前回業績予想に比べ4億kWh程度減少し、324億kWh程度となる見通しであります。

このような状況の中で、売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ50億円減少する見通しであります。

営業損益および経常損益は、海外炭火力発電所の稼働減や濁水の影響による燃料費の増加に加え、修繕費の増加などがありますが、燃料価格諸元の見直しにより燃料費が低減する影響などから、前回業績予想に比べ損失幅がそれぞれ60億円縮小する見通しであります。また、当期純損益は、前回業績予想に比べ損失幅が50億円縮小する見通しであります。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,050億円となり、営業損益は230億円、経常損益は380億円、当期純損益は220億円の損失となる見込みであります。

なお、当期の配当につきましては、安定配当維持の基本方針どおり年間60円配当を継続する考えであります。

21年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	605,000	△ 5,000	37,000
営業損益	△ 23,000	6,000	△ 68,000
経常損益	△ 38,000	6,000	△ 71,000
当期純損益	△ 22,000	5,000	△ 40,000

(注1) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

(注2) 対前回増減は、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想との差を記載しております。

収支諸元

	21年3月期予想		
	今回公表	平成20年10月31日公表	
販売電力量	324億kWh程度	328億kWh程度	
為替レート	101円/\$程度	105円/\$程度	
原油CIF価格	92\$/b1程度	110\$/b1程度	
原子力設備利用率	65%程度	65%程度	
影響額	為替レート 1円/\$	17億円程度	20億円程度
	原油CIF価格 1\$/b1	13億円程度	13億円程度
	原子力設備利用率 1%	16億円程度	18億円程度
	金利 1%	16億円程度	16億円程度

※今回公表の為替レートおよび原油CIF価格は、1月以降それぞれ95円/\$程度、50\$/b1程度として想定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更による損益に与える影響はない。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,449,768	1,427,975
電気事業固定資産	894,219	894,633
水力発電設備	124,580	128,965
汽力発電設備	117,864	127,042
原子力発電設備	79,195	69,187
送電設備	188,153	192,952
変電設備	84,985	77,271
配電設備	257,190	256,667
業務設備	40,559	40,749
その他の電気事業固定資産	1,690	1,797
その他の固定資産	50,508	52,462
固定資産仮勘定	301,487	280,775
建設仮勘定	300,805	280,507
除却仮勘定	681	267
核燃料	77,772	67,921
装荷核燃料	9,948	6,246
加工中等核燃料	67,824	61,675
投資その他の資産	125,780	132,181
長期投資	39,483	49,875
繰延税金資産	58,144	54,532
その他	28,492	28,078
貸倒引当金(貸方)	△339	△304
流動資産	135,671	102,131
現金及び預金	24,151	17,634
受取手形及び売掛金	30,168	33,422
たな卸資産	40,474	28,610
繰延税金資産	18,213	5,018
その他	23,033	17,905
貸倒引当金(貸方)	△369	△460
合計	1,585,440	1,530,106

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	947,191	859,620
社債	513,788	423,785
長期借入金	233,454	227,339
退職給付引当金	81,099	87,986
使用済燃料再処理等引当金	69,847	72,062
使用済燃料再処理等準備引当金	2,867	2,574
原子力発電施設解体引当金	40,396	39,362
関係会社事業整理損失引当金	3,084	3,121
その他	2,653	3,388
流動負債	215,545	201,144
1年以内に期限到来の固定負債	61,755	48,686
短期借入金	57,380	48,640
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
支払手形及び買掛金	28,414	33,519
未払税金	6,755	13,379
繰延税金負債	48	48
その他	51,191	38,870
特別法上の引当金	2,604	7,545
濁水準備引当金	2,604	7,545
負債合計	1,165,341	1,068,310
純資産の部		
株主資本	410,408	445,833
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	283,786	319,062
自己株式	△8,844	△8,695
評価・換算差額等	22	6,645
その他有価証券評価差額金	22	6,645
少数株主持分	9,667	9,316
純資産合計	420,099	461,796
合計	1,585,440	1,530,106

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	418,622
電気事業営業収益	403,255
その他事業営業収益	15,366
営業費用	446,648
電気事業営業費用	433,468
その他事業営業費用	13,179
営業損失(△)	△28,025
営業外収益	2,134
受取配当金	410
受取利息	416
持分法による投資利益	97
その他	1,209
営業外費用	12,389
支払利息	10,707
その他	1,681
四半期経常収益合計	420,756
四半期経常費用合計	459,037
経常損失(△)	△38,280
繰水準備金引当又は取崩し	△4,941
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△4,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,339
法人税、住民税及び事業税	△12,614
過年度法人税等	682
法人税等調整額	710
法人税等合計	△11,222
少数株主利益	519
四半期純損失(△)	△22,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△33,339
減価償却費	52,156
核燃料減損額	2,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,887
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,214
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,033
受取利息及び受取配当金	△826
支払利息	10,707
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△512
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	3,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,863
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△1,946
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△5,160
その他	△7,806
小計	△1,271
利息及び配当金の受取額	822
利息の支払額	△10,890
法人税等の支払額	△7,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△74,307
投融資による支出	△14,176
投融資の回収による収入	13,871
その他	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	119,637
社債の償還による支出	△10,000
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△13,991
短期借入れによる収入	225,612
短期借入金の返済による支出	△216,099
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	97,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△105,000
配当金の支払額	△12,471
その他	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,516
現金及び現金同等物の期首残高	17,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,151

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表につきましては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,255	15,366	418,622	—	418,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	52,280	52,964	△52,964	—
計	403,940	67,646	471,587	△52,964	418,622
営業利益 又は 営業損失(△)	△31,698	3,245	△28,452	426	△28,025

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

参考資料

四半期連結財務諸表 (前第3四半期)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	前第3四半期 (19/4~19/12)	科目	前第3四半期 (19/4~19/12)
営業費用	371,079	営業収益	400,553
電気事業営業費用	358,433	電気事業営業収益	386,133
その他事業営業費用	12,645	その他事業営業収益	14,420
(営業利益)	(29,474)		
営業外費用	11,359	営業外収益	2,432
支払利息	10,218	受取配当金	569
持分法による投資損失	89	受取利息	360
その他の営業外費用	1,051	固定資産売却益	449
		その他の営業外収益	1,052
経常費用合計	382,439	経常収益合計	402,986
経常利益	20,547		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 2,124		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 2,124		
特別損失	3,116		
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,116		
税金等調整前益	19,555		
法人税、住民税及び事業税	7,074		
法人税等調整額	△ 33		
少数株主持分利益	216		
四半期純利益	12,298		